

会議の名称	令和7年度蕪崎市障がい者施策推進協議会	
開催日時	令和8年3月4日(水) 13時30分～15時30分	
開催場所	蕪崎市役所別館 2階 201 会議室	
議題 (協議事項)	(1) 計画の概要および蕪崎市第6次障がい者ふれあい計画の検証と評価について (2) 蕪崎市第7期障がい福祉計画、蕪崎市第3期障がい児福祉計画の検証と評価について (3) その他	
出席委員	杉山委員・今福委員・栗原委員・小泉委員・飯室委員・堀内委員・功刀委員 以上7名	
公開区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開	
傍聴人の数	0人	
事務局	【庁内関係課】小屋リーダー・福田リーダー 【事務局】平賀課長・西海補佐・金原・森澤 以上6名	
1. 開会 2. 福祉事務所長あいさつ 3. 自己紹介 4. 役員選出 5. 会長・副会長あいさつ 6. 議事 議題(1)計画の概要および蕪崎市第6次障がい者ふれあい計画の検証と評価について		
協議内容及び決定事項	発言者	内 容
	議長	議題(1)について事務局より説明をお願いしたい。
	事務局	説明
	A委員	今回の資料は「実施した」という記載が中心で、実施件数や回数、数値目標との比較が示されていない。何回検証を行ったのか、議事録等が残っているのかも不明確である。これでは成果の良否判断ができないのではないかと。また、計画の目的に対して、何が達成でき、何が未達成であったのかを示す必要がある。会議を開催したこと自体が目的化している印象を受ける。監査対応や公開資料としての体裁を考えると不十分ではないかと
	事務局	実施件数等の数値は提示可能である。公開資料となる可能性もあるため、本日の意見を踏まえ、成果・課題を明確にした構成へ修正を検討する。目標との比較整理については即時提示が難しいため、次回に向けて整理・修正を行いたい。
	A委員	相談支援体制について、精神障害等の高リスクケースが増加している。職員単独での訪問が困難な場合もあり、安全確保が課題である。顧問弁護士との実効性ある連携体制を整備すべきではないかと。
	事務局	市として弁護士へ相談できる体制は整備している。また、障害者虐待防止法に基づき、警察との連携体制も構築している。
	A委員	形式的な相談窓口ではなく、実務的に即時相談できる体制が必要である。危険ケースに対する具体的支援体制の検討を求める。
	事務局	ご意見として受け止め、今後の体制整備の参考とする。
	A委員	成年後見制度について、法人後見の受任件数は増加傾向か。人的体制は十分か。
社協	資料記載のとおり受任しているが、新規相談はあるものの人的体制の制約により受任困難な場合もある。日常生活自立支援事業から後見制度への移行も増加しており、体制整備が課題である。	

協議内容及び決定事項	B 委員	制度改正により後見人変更等が可能になる方向と聞いている。専門職の負担増が予想されるが、日常生活自立支援事業の担い手確保はどのように考えているか。
	事務局	制度改正の動向を注視しながら検討していく必要があると認識している。
	A 委員	法人後見を拡充する場合、財政的裏付けが不可欠である。補助金や体制強化策を検討すべきではないか。
	事務局	ご意見として受け止め、今後の施策検討の参考とする。
	C 委員	手話言語条例に関連して、手話奉仕員養成講座の実施状況と成果はどうか。担い手減少が懸念される。推進体制の整理が必要ではないか。
	事務局	令和7年度は、23 名で開始し、修了者は 9 名である。修了後は、上級講習会や手話サークル参加を促している。現状を踏まえ、今後の推進方法について検討する。
	D 委員	資料2 P1 地域生活支援拠点の項目に「強度行動障がい有する方の支援ニーズの把握」とあるが、第 8 期計画期間中にどのような方法で実施する予定か。現時点で具体的な予定はあるのか。
	事務局	日々、強度行動障害に関する相談は寄せられており、ニーズは高いと感じている。具体的な把握方法は未定だが、相談状況の集約や関係機関との情報共有の場を設けるなど、把握できる体制を検討したい。
	D 委員	サービス未利用者や入院中の方なども含め、総数把握は可能か。
	事務局	現状は、病院や相談支援専門員からの相談が中心である。年間の相談実績を整理することで、一定の傾向やケース把握は可能と考えている。
A 委員	地域生活支援拠点機能の平常化とも関わるため、ぜひ数値的な把握をお願いしたい。	
議題(2) 蕪崎市第 7 期障がい福祉計画、蕪崎市第 3 期障がい児福祉計画の検証と評価について		
協議内容及び決定事項	議長	次に、議題(2)について事務局より説明をお願いしたい。
	事務局	説明
	議長	委員より、確認や意見をお願いしたい。
	A 委員	強度行動障害支援者養成研修を実施しているが、ニーズ数によって必要な育成人数や年次計画が変わる。対象者が 10 人なのか 15 人なのかで整備計画は異なる。情報提供をお願いしたい。
	事務局	ニーズの見える化は重要であり、データ整理を進めたい。
	D 委員	国から示されている地域移行の数値目標との整合は取れているか。
	事務局	国の指針に基づき目標設定を行っている。
	D 委員	資料2 P1 施設入所者数の削減数について目標値は累計値であると認識しているが、そうすると令和6年度に目標値を達成していることになる。理由としては入所者の高齢化や死亡等による理由が考えられるが実態はどうなっているのか。資料が分かりづらい。
	事務局	7 年度については、数値3名と記載しているが累計値。実質 1 名が地域移行(退所し療養型への移行)。新規入所算出方法について再確認し、整理のうえ報告したい。
	A 委員	就労継続支援 A 型事業所の減少や単価改定により、就労継続支援 B 型への移行や経営状況の厳しさが増している。全国的な不適切事案の影響もあり、国の監査が厳格化している。
	事務局	報酬体系や実績評価の影響は大きく、経営への影響も把握している。
	E 委員	相談件数は増加しているが、内容は複雑化・困難化している。家族問題や経済問題等も絡み、計画相談だけでは対応困難。基幹相談支援センター機能の強化や外部委託の検討をお願いしたい。
	事務局	必要性は認識しているが、市の財政状況は厳しい。予算確保については上部と協議したい。
	F 委員	資料2 P2 児童発達支援事業所数および利用者数が増加している背景は何か。
事務局	利用ニーズが増加していること、また市内対応事業所が少なく、近隣市からの利用も多いため利	

		用者数が増加している。
D 委員		重症心身障害児対応事業所数についても明示してほしい。
事務局		今後、内訳を記載する。
E 委員		福祉避難所の協定は結ばれているが、実動訓練や役割整理が不十分ではないか。総務課と福祉部門の役割分担も不明確に感じる。福祉現場からは役割が見えにくい。整理と共有をお願いしたい。
事務局		防災全体の計画は総務課危機管理担当が所管。福祉避難所の指定は福祉部門が担当し、運営は関係機関と連携する体制である。
議長		以上で議事を終了とする。
議題(3)その他		
	事務局	特になし
7. その他		
8. 閉会		